

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

塗料業界におきましては、国内塗料需要は、出荷数量・出荷金額ともに前年同期をやや上回る見込みです。一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年同期を0.9%下回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開してまいりました。

また、原油価格の高騰による原材料費アップの影響に対し、製品への価格転嫁、各部門での懸命な原価低減および経費削減努力を強力に推進し、収益の改善に取組みましたが、十分にはカバーできず、営業利益は前年同期比減益を余儀なくされました。一方、海外を主体とした持分法投資損益の増加等により、経常利益および中間純利益は前年同期比増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は177億9千8百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2千7百万円(同80.1%減)、経常利益は7億4千5百万円(同31.6%増)、中間純利益は5億3千6百万円(同35.3%増)となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成19年9月中間期	17,798	27	745	536
平成18年9月中間期	17,630	140	565	396
増減率 (%)	1.0	△80.1	31.6	35.3

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①塗料関連事業

塗料関連事業におきましては、引き続く原油価格の高騰による原材料値上げの影響により製品への売価は正等の収益改善を図るとともに、競争の激しい市場での需要低迷の中、打開すべく新製品の上市投入ならびに生産合理化による原価低減とサービス向上の改善を行っております。

当部門の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料では内外装用塗料の激化する価格競争の中でシェアを落とし対前年同期比4.8%減少しました。屋根用塗料では、遮熱塗料シリーズのラインナップの拡充に伴い前年同様好調に推移しており、遮熱シリーズの追加上市および一般汎用塗料の安定化により対前年同期比増加しました。

床材関係は前年同様に公共施設物件が大幅減少の中で、中部地区を中心とした好業績企業の設備投資の増強による工場需要の増加が大幅に寄与し対前年同期比4.1%増加しました。防水材につきましては、天候不順の影響と価格競争が激しく、当社の主力であるウレタン及びFRP防水の売上が減少し対前年同期比では5.4%減少しました。

工業用塗料では、航空機用塗料は民間機及び防衛省関連機の塗替需要が安定化し、対前年同期比微増となりました。工事施工部門では、改修工事等の増加を主因に工事売上高は前年同期比36.9%と大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は57億5千1百万円となり、対前年同期比5.2%の増収となりました。

①自動車製品関連事業

自動車製品関連事業におきましては、自動車輸出が相変わらず好調であるものの、自動車国内需要が前年に比べて減少傾向にあり、さらに地震による自動車生産への影響も加わり、国内自動車生産台数は前年をやや下回る水準で推移しました。

このような状況下で、制振材につきましては、自動車全体の中での小型車や軽自動車へのシフトや環境問題対策としての軽量化検討等により、自動車一台あたりの製品使用量は減少傾向にあります。その結果、制振材の売上高は前年同期比8.4%減少しました。

吸遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社からの高い評価を得て、その市場シェアは堅調な伸びを続けております。また、車室内やエンジンルーム内の各種防音部品の販売も好調に推移しております。しかし、自動車メーカー車種にもよりますが、自動車生産台数が前年同期を下回り、吸遮音材全体の売上高は前年同期比2.6%減少しました。

防錆塗料につきましては、水系塗布型制振材や耐チッピング塗料、さらに車体シーリング材の採用拡大で、売上高は前年同期比20.2%増加しました。

この結果、当事業の売上高は120億4千7百万円となり、前年同期比1.0%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20億3百万円となり、前連結会計年度末より9億2千2百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億8千万円（前年同期比2億3千7百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益6億8千4百万円、減価償却費11億9千3百万円及び売上債権の減少額5億7千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億2千2百万円及び法人税等の支払額1億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは19億7千6百万円（前年同期比1億5千7百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億2千5百万円、関係会社株式等の取得による支出1億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3億2千1百万円（前年同期比4千9百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済1億4千4百万円、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	3,203,061	101.6
自動車製品関連事業	7,957,153	98.1
合計	11,160,214	99.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	5,750,072	105.2
自動車製品関連事業	12,047,964	99.0
合計	17,798,037	101.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱中外	3,553,135	20.15	3,899,248	21.91
本田技研工業㈱	2,536,399	14.39	2,578,536	14.49

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発活動につきましては、主に当社の開発本部が行っております。

自動車製品関連事業においては、海外の技術提携企業と密接な連携を保ち、迅速的な開発体制を整え、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は5億4千5百万円であり、中間連結売上高に対する割合は3.1%であります。

事業のセグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や人体の安全性に配慮した各種の環境対応型塗料や、遮熱技術を屋根、外壁、屋上、床に応用した省エネ塗料を重点テーマとし、製品開発を進めてまいりました。また、原材料価格の高騰に対応すべく、塗料製造工程の見直しによる合理化を積極的に推進し、原価低減を実施しました。

屋根材関連では、アスベスト含有のスレート屋根の塗替えを可能とした工法の開発に注力しました。また、すでに商品化している「NTスラリー瓦塗替え工法」の上塗として、新たに高耐久性のシリコンタイプの塗料と遮熱塗料をラインアップに加えました。

塗り床材関連では、当社の主力製品である厚膜エポキシ塗り床材「ユータックE-30」を改良し、毒劇物の除去と低臭化を実現した「ユータックE-30N」を商品化しました。また、既存の下地の風合いを生かして防滑仕上げが可能な「ユータックシリコンクリヤー」を開発し、商品化しました。

防水材関連では、従来塗装することが困難であった、劣化した塩化ビニル製防水シートに優れた密着性を有する「NT塩ビシートプライマー」を商品化し、同シートの塗替えを可能にしました。さらに、国土交通省X-1に準拠した工法や、すでに商品化している「プルーフロンエコシステム」にも使用可能で、優れた作業性を発揮する「プルーフロンNT-FタックシートS」も商品化しました。

工業ユーザー向けには、高い耐久性を有する瓦用有機・無機ハイブリッド型水性塗料の採用が拡大しました。また、優れた耐候性とコストパフォーマンスを有するサイディングボード用水性塗料も開発し、採用されました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1億2千5百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境、安全を主要なテーマに、魅力ある製品開発に取り組みました。また、自動車メーカーのグローバルな展開に合わせ、積極的な海外事業の展開を支援するため関連会社への技術支援、技術移転を積極的に図り技術の現地化に努めました。

基礎研究では、国内自動車メーカーとの先行技術開発を積極的に進め、車体構造を含めた新しい防音構造の研究に成果を上げております。主要な防音技術以外の熱対策技術や車両走行性能の改善に寄与できる部品分野の技術開発にも取り組んでおります。

製品開発全般では、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、設計初期段階から先進のデジタル技術

を活用した効率的な開発に取り組んでおります。さらに、重点開発分野では組織を越えた横断的なプロジェクトを組織し、開発を推進しました。また、市場の原材料費の高騰に対応し、主要なフェルト関連製品やメルシートに代表される制振材の積極的な原価改善活動も推進しました。

制振材関連では、従来と同様に製品の軽量化と制振性能の高性能化に注力し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。新たに開発した制振性能と補強性能を併せ持つ新製品は、顧客から受注を拡大しています。また、リサイクル性を考慮した制振材の研究開発にも取り組みました。主力製品である粘着材で貼着する製品では、その粘着材の代替として磁力を応用了した製品開発に注力した結果、複数の製品開発に成功し採用されました。また、難作業の軽減に配慮した塗料タイプの塗布型制振材は国内および海外での採用拡大に伴う技術支援に注力するとともに、制振性能の向上や原価低減を積極的に進めました。

吸・遮音材関連では、海外関連会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力し、採用実績を着実に拡大しております。海外関連会社でのフロア部の内装部品の開発と受注の成功実績を生かし、国内での生産可能な部品の開発にも注力しました。この大幅な軽量化と静肃性能を両立させた技術により、当社は防音部品市場におけるリーディングサプライヤーとして、引き続きお客様より高い評価をいただいております。

エンジンやタイヤ等の音源の近くに装着される吸音部品は、防音性能の向上と軽量化の要求から、その採用が拡大しております。特に、タイヤ周りに装着される部品は、リサイクル性に優れた材料開発と効率的な生産工法の開発に成功し、採用されました。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた複層型の部品は、その採用実績を着実に拡大しております。さらに、従来の複層型の構造に加えて、単層で遮熱と防音機能を両立させるとともにコストダウン化も図ったことで新たに採用されました。

防錆塗料関連では、焼却時にダイオキシンを発生しない環境に配慮したアンダーボディーコーティング材の開発に注力し、国内および海外での採用実績を順調に拡大しております。ボディーシーリング材については車室内のVOC削減に努め、地球環境に配慮した塗料を開発し採用されました。

また、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した防錆塗料の技術開発に注力しました。
当中間連結会計期間における研究開発費の金額は4億1千9百万円であります。